



卷頭
連載

専門学校教員にこそできる研究活動とは ～職業教育研究と学術研究のちがいから～

全国専修学校各種学校総連合会 顧問
学校法人敬心学園 理事長
小林 光俊

「教育」とは、創造的行為・創造の前提は研究

私たち敬心学園グループの5校の専門学校は、東京規約に示されているようにグローバルなダイバーシティ社会に対応できる専門職業人の育成を行うことを目的に、日本の職業教育の高等教育機関として、大学教員と同じように週1回の研究日を設けています。法人設立時からこの制度は続けています。これは、教員が担当科目（自分のテーマ）の内容に関して知見を深め、その面白さを発見し、その「発見を楽しんで学ぶ」取り組みを続けることが目的です。それを通して、学生への教育の創造的発展や研究活動を通して社会貢献にも繋げていくこと、いわば、社会への発信に繋げていくことも大切です。

職業教育研究のススメ

我々は日々専門職の育成をしています。専門職を育成するという事は、どういうことでしょうか。

専門職というのは、日々新たな事態（利用者さんなど）に対応する中で、新たな工夫（創造的開発）をしながら仕事をしていく人です。好奇心や探求心を持って、それぞれの教員が自分の専門領域課題を発見し、その解決を考えていくことで、より一層面白さが出てくるでしょう。そして、そのことで先への変化を見通す力を養う。この先に何がどう変わらのか、この先に社会が何を求めているか、常にこういった先見性を持って研究を進める（知見を深める）ことが必要であろうと考えます。その中で、当該専門職としての問題解決力を高めるために、隣接領域や、諸外国の状況を比較分析し、それを体系化してみるなど、方法はいくらでもあります。基本は現場で今何が求められているかを知ることです。地域によって、また時代によっても違いがあり、そしてそれは常に変化していきます。

第12号の掲載内容

連載	1	専門学校教員にこそできる研究活動とは ～職業教育研究と学術研究のちがいから～ 全国専修学校各種学校総連合会 顧問・学校法人敬心学園理事長 小林 光俊
特集	3	日リハ改革の報告 — 日リハは大々的な業務改革に取り組んでいます — 学校法人敬心学園 日本リハビリテーション専門学校 理学療法学科 統括学科長 阿部 靖
連載	4	第4回 アクティブ・ラーニングを考える ネット授業の展開に向けて 学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター センター長 川廷 宗之
連載	5	『「再」取得学歴を問う 専門職大学院の教育と学習』 研究の仲間と、最新の動向を学ぼう 5 聖徳大学文学部 教養デザインコース 教授 菊地 克彦
報告・告知	6	各研究班の2019年度報告・これから <委託事業の動き（文部科学省 委託事業）> ・介護・保育分野における異文化間異世代間の交流促進のための分野横断型リカレント 教育プログラムの開発研究 (研究3班) ・職業実践専門課程における第三者評価の実用化に向けた調査研究 (研究6班) ・介護福祉事業の管理者養成に向けたeラーニング活用によるモジュール型 学修システム構築プロジェクト事業 (研究7班) ・地域活動による高齢者支援・介護支援の学習プログラムの研究開発事業 (研究8班) <研究活動報告> ・介護過程研究（介護業務内容分析研究）(研究1班) 佐野日本大学短期大学 吉田 志保 ・専門学校における先端技術を活用するための研究を計画しています (研究4班) ※渡邊 みどり ・心理的支援に関する研究 (研究5班) 一般社団法人メンタルヘルスピュロー 理事長 高塚 雄介 2020年度 敬心研究プロジェクト 結果報告 次号告知 ※職業教育研究開発センター研究員 ※藤井 日向 ※北出 進 ※杵渕 洋美 ※島谷 綾郁

「職業（教育）研究」と「学術研究」

職業教育研究は、当該職がぶつかる現実的な問題の解決を目指して行う創造的開発といえます。そのためには、様々な分野の科学的知見を広く集め、総動員することが大切です。またその成果が有効な実践となるためには、社会的な意義や魅力を深めるための研究もあります。また、専門職に関する実践的研究としては、既に経験知として共有化されているが、言語化されていない「暗黙知」から「形式知」へ深めるための研究もあると言えるでしょう。

これに対し、主に大学などで行われている学術研究とは、限定された領域を深く追及する学問研究であり、一般的に先行研究を基礎に課題や仮説を見出し、新しい原理・原則を発見し検証するという方法を取ります。その研究は、いわば職業的実践の基礎として活用されるという意味で、基礎研究ともいえます。

研究活動が教育を豊かにする

専門学校での教育というのは実学で、それが専門職養成の基本です。この実学の特色とは、単に知識を伝えたり、教科書や専門書を読んで聞かせるだけでは意味がないのです。問題解決につながる活きた授業をしなければならない。教員が自身の研究活動、あるいは実践を通じて学び続けることで、よりリアリティのある授業が展開できるでしょう。日頃からそういう努力をしている教員は、生徒から見れば心に響く授業をする魅力的な先生として映るでしょう。こういうことを通じて生徒たちの学ぶ意欲を引き出していくって欲しいのです。

社会的自立のための職業教育を

今、私が関心を強く持っているのはMPS（Master of Professional Studies）の確立とアメリカのミネルヴァ大学のようなオンラインスタディについてです。やる気のある人を育てる教育を担うのが専門学校教育であり、職業教育です。一言でいうと、偏差値教育ではなく適性教育です。フィンランドではサバイバル教育（生きるために力を得るための教育）とも言われます。社会人としての底上げや社会的自立のための職業教育が重要です。仕事を通じてその人が職業人としても、また一個人としてもどれだけ成長できるか、これが大切なキーだと考えます。

MPSは、ご承知の通り「専門的職業知識や戦略的思考を教える修士号」と訳されます。MPSは、MBA（Master of Business Administration）と同じ位置づけですが、専門性の高い分野、不動産や医療、福祉、あ

るいはスポーツ等、個別の産業に特化した学院制度で、ハイレベルな戦略的な思考と、問題解決能力の育成が基本となっています。ですから、デュアル教育あるいはリカレント教育でもあり、ケースメソッドやフィールドスタディを重視するカリキュラムです。また、働きながら学べるコースが多く、オンラインを活用した教育が活発です。今後の日本も働き方改革が進められ、生産性を高める方針で、リカレント教育の充実も求められています。この方法は、専門学校教育でも十分活用できるものです。

専門学校に求められる職業教育

日本における専門学校教育は国家資格取得が主な目的の一つですが、本来専門職養成というのは、その資格を取得したうえで、社会課題を見つけ、その課題を解決するための処方箋を書き、それを実践し、効果測定を行うものです。そこまでやって初めて専門職と言えます。そこまでをきちんと体系的に経験し学べる教育制度が今、日本には求められています。現在の日本の専門学校では、制度的な問題でそこまで担うのが難しい点もありますが、職業教育や職業教育研究を考えたときには、そういった視点で専門職・職業人を育てる必要性があるということ、教員自身がそういう力を備えていることが重要であると考えます。

研究条件を活用しましょう

週1日の研究日では時間が足りないかもしれません。皆それぞれに忙しくしているわけだから、そこからいかに時間を捻出するかでしょう。例えば、私は朝4時に起きて運動や情報整理、情報収集の時間を設けていますが、そういう習慣を作ってしまうのも一つです。

研究資金の問題については、学内外でいくつも研究助成の仕組みが設けられているので、ぜひそれを活用してください。学校単位で文部科学省の委託研究に挑戦したり、企業との共同研究や、様々な財団の研究助成を受けるなど、色々な方法があります。（詳細は、職業教育研究開発センターに相談してください。）

敬心学園内でも、職業教育研究開発センターによる研究支援事業（「敬心・研究プロジェクト」事業・・年間10万円まで助成）があります。意欲を持ち、研究費を獲得するという気持ちでは非前向きにチャレンジして欲しいと思います。

教職員の皆様には、専門学校の役割について今一度見直し、課題意識を持ちながら、教育・研究活動に取り組んで欲しいと願っています。

（理事長談）



特集

日リハ改革の報告

— 日リハは日々的な業務改革に取り組んでいます。 —

日本リハビリテーション専門学校 理学療法学科 統括学科長 阿部 靖

日リハは改革の真っ最中です

日リハは23年間、一所懸命に思いやりをもった即戦力となるPT・OTを育ててきました。

しかし、近年は学生の多様性に翻弄され、二極化した学生の育成に心底悩んでおります。この状況を招いた原因是、学校側の問題も多々あると考え、2019年、日リハは大々的な業務改革に取り組む決意を致しました。

改革一歩目は理念の一新とポリシーの作成です。

日リハは教育理念を一新し、ポリシーを作成することになりました。しかし、その前に教職員にアンケートを実施し、現状の問題点、職場への不平不満を棚卸しました。その結果、辛辣な意見も多々ありましたが、多くの教職員が日リハを心から大切に思っていることが分かりました。それらの矜持を慮り、理念とポリシーを作成致しました。

目リハ教育理念

医療人に必要な態度を涵養し、心豊かな人間性を育み、
即戦力となる品格を持った医療人を養成する。

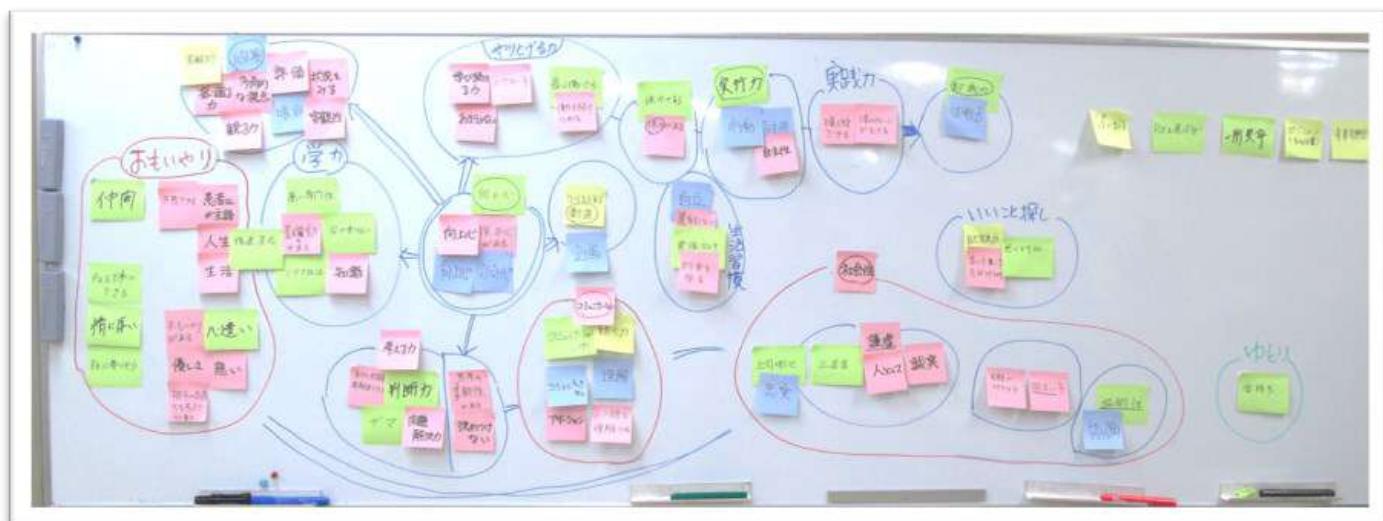
日リハは自分の家族を任せられるPT・OTを育てます。

2020年3月、日リハでは初めてFD研修を実施しました。

テーマは「日リハ教職員は、学生をどんな医療者に育てたいのか？」です。運営者としてどんな結果になるか心配していたのですが、日リハの教職員は、一切の妥協なく学生のことを考えていることが分かりました。これは学校にとっても学生にとっても最大の強みだと感じました。

23年前、私が1期生として入学した際、二瓶先生より「皆さんを、自分の家族を任せられるPT・OTに育てます。」という激励をいただきました。私はこの言葉が、日リハの矜持であり柱になっていると思っています。

いま現在、日本中が大変な状況ですが、こんな時こそ、学生の成長を最優先に考え、日リハの教育理念を実践していきたいと強く心に願っています。



図：日リハFD研修 Workshop 「学生をどんな医療者に育てたいのか？」

連載

第4回 アクティブラーニングを考える・・

ネット授業の展開に向けて

<迫られる新しい教育技法への転換>

私たちの生活を突然襲ってきたコロナ禍は、教育界にも、教室に集合して一緒に学習するという形態から、ネットなどを活用しての学習形態への移行を急激に進めることを求めています。

<求められる新たな教員像>

そこで、取り敢えず私たち教員に今求められていることは以下の様な点です。

○システムに強くなること

ネット学習システムに強くなるには、チャレンジしながら習得していくことです。特に、ネット授業で大切なのは、一方的な情報提供ではなく、双方向のコミュニケーションを伴う授業です。これは、授業に対する取り組みの仕方と同時に、システムをうまく使えない実現できません。そのためには、ネットシステムを活用して、システムの活用の仕方を自分で学ぶしかないでしょう。

○一人一人の学生を大切にすること

直接顔を合わせないからこそ、授業中の双方向だけではなく、授業外も含めて一層個別指導が重要なことがあります。ネットだけでつながっている関係は、クラスで顔を見せ合っての関係よりは、遙かに離脱しやすい条件であることを、自覚しておく必要があります。（退学者増の可能性）

○学習内容に精通すること

離脱を防ぐには、学習内容に実質的な成長への確信が求められます。教室にいるという最低限のハーダルが無くなるので、意欲がなければ離脱は簡単です。担当する科目的内容を一層深めて、学生達に興味深い素材を提供する必要があります。

<当面の留意事項>

○授業設計を綿密に

また、学習素材の用意だけではなく、どういう段取りで提供していくかも考えなければなりません。

<困ったことが有ったら、職業教育研究開発センターへ問い合わせを>

職業教育研究開発センターでは、ネットでの教育を含む職業教育に関する様々な相談に対応しています。
相談窓口・・・vetrdi-kensyu@keishin-group.jp

そのために必要なことは、以下の3点です。

①毎回の学習「達成目標」（内容ではない点に注意）を明確にすること ②授業と授業の間の個々の学生の学習の展開のイメージを創ること ③毎回の授業時間内での双方向や、学生間の討議などへの工夫を考えておくこと

○学習ガイドとして「シラバス」の役割

これを実現していくためには、シラバスに①毎回の予習復習課題を明確にする ②教員やクラスメイトとの連絡方法 ③特にグループ討議の行い方のガイド ④最終評価方法などを明示しておくことが求められます。特に、試験は、持ち込み自由の課題を、あらかじめ示しておくなどの工夫が求められます。（シラバスについては、第11号（前号）を参照して下さい。職業教育研究開発センターのHP参照）

<将来への布石>

○ネット学習は、今後の趨勢

コロナ禍が終息してもネット授業が無くなることはないでしょう。そしてそのネット授業の内容が一回性の内容（その教員と学生達だから成り立った授業）として展開できなければ、単なる情報提供なら一回収録したらそれで終わりです。

○一人一人を大切にする教員（学校）

砂漠のような情報提供ではなく、学生が参加できる、教員も一人一人の学生の個性（才能）を引き出せるオリジナルな授業ができないと、学生は去っていくでしょう。

○教員の社会貢献・・必要とされる教員

教員の基本は、一人一人の学生の成長発達を支援することです。ネット授業になってもその役割を果たすことで、社会貢献をしていける教員が求められています。対応できなければ・・・。

職業教育研究開発センター長 川廷 宗之

連載

研究の仲間から 最新の動向を学ぼう5

職業教育研究に関連する文献を本年度もご紹介させていただきます。（編集部）

『「再」取得学歴を問う 専門職大学院の教育と学習』を紹介

聖徳大学文学部 教養デザインコース 教授 菊地 克彦

「再」取得学歴を問う

専門職大学院の教育と学習

吉田文 編著 東信堂（2014）

～リカレント教育の背景と本研究の意義～

人生100年時代の超スマート社会においてデジタルトランスフォーメーション（DX）が進展する中、社会人学び直しの必要性が叫ばれている。様々な変革・変化に対応するために、新たな能力・スキルを身につけるための継続的な学び直しの必要性が高まっているのである。それを担う新たな教育機関として2019年には専門職大学制度がスタートした。専門職大学院はこれに先がけ2003年に、高度専門職業人の養成を目的として制度化されている。このように我が国の職業教育は高度化しつつあるが、その成果や効用は未だ十分に検証されていない。

本書は、専門職大学院の教育と学習の効用に関し、就業経験者と未経験者の比較に基づく実証研究により、学習者意識・学習成果・社会的評価等を明らかにしようとするもので、職業教育進展に向けての意義が大いに感じられる。

～専門職大学院における教育効果の検証～

本書では、20歳代前半に高等教育を終了し、間もなく労働市場に移行して定年まで働く標準的なライフコースを「固定モデル」、教育と労働とが時間軸において重複したり、交互に往復する形態を「流動モデル」と定義している。

第Ⅰ部では専門職大学院在学者のプロフィールを経営、法科、IT・コンテンツ、教職の領域別に分析し、多様な学習者の姿が浮き彫りとなる興味深いデータが提供されている。また、それぞれの領域において「固定」「流動」の両モデルにおいて、知識・能力等の獲得にどのような差異があるかを比較分析し、経営・法科・教職の3領域で、概ね流動モデルに学習効果が確認された。特に、学習への積極性、熱心さ、満足感の

高い者が知識・能力を伸ばしていた。尚、ここでは領域毎に異なる特徴が明らかにされているが、評者が注目したのは、経営系では就業経験の影響があり、知識・能力の向上において「流動モデル」が「固定モデル」を凌駕している点である。特に、中小企業の経営者層に向上効果が見られる点が有意な発見であった。

第Ⅱ部では「流動モデル」の特性を明らかにするために、法科系、経営系の専門職大学院の教育効果と進学者の特質、そして在学する女子学生にとっての効果・課題等、内部分化について分析している。

第Ⅲ部は社会人の再学習の意味をテーマに経営系専門職大学院に関する学生・大学院・労働市場の評価と課題、法科大学院の制度的課題と解決策、臨床心理士養成の専門職大学院のあり方と社会人学生にとっての課題を分析している。

本研究は高度職業教育の進展にとって意義の大きい研究である。今後への期待を込めて研究課題を3点提示させていただきたい。

1. 経営系における「流動モデル（＝就業経験者）」の教育効果と学習動機の前提としての職務上の課題認識の関係検証
2. 経営系において、大学院生、企業、大学が相互に期待・評価していない「ねじれ」解消に向けての企業・大学間の協働教育体制の検討（カリキュラム策定・実習・評価等）
3. 学歴取得により獲得した知識・能力と職務現場での当該能力の発揮・評価の関係検証



委託事業
の動き

2019年度研究報告と今後の展開

介護・保育分野における異文化間異世代間の交流促進のための 分野横断型リカレント教育プログラムの開発

研究の背景

現在、介護現場ではEPAや在留資格「介護」を持つ方など、多くの外国人職員が働いています。一方、保育の現場でも、国同士の人の動きが盛んになり、外国籍の子どもが増えています。また、介護や保育の現場では、地域を巻き込んで、様々な世代の人たちが場を共にし、交流することで高齢者や子どもたちの日々の暮らしが豊かになると報告されています。

文化や世代を超えたこのような交流や協働は、現場の創意工夫で多種多様に行われていますが、コミュニケーションや職務執行上の課題も実際に多いことが分かっています。しかし、介護職や保育士などの養成教育の段階でもこのような課題を解決するための教育プログラムはまだそう多くありません。一人ひとりの心のバリアや気づかざる偏見を丁寧にクリアし、異文化間・異世代間の交流や協働がうまく展開できるようになることで、高齢者や子どもだけでなく、そこに携わるすべての人の暮らしや精神性、そして提供されるサービスが豊かになると考えます。

そこで私たちは、現場の取り組みや携わった人たちの声を丁寧に聞き取りながら、全国どこの介護・保育現場でも、そして誰でも取り組めるような、異文化間・異世代間交流に関するリカレント教育プログラムづくりに取り掛かりました。

研究方法

初年度である2019年度は、異文化間交流や異世代間交流に関する介護・保育現場の取り組みや職員・利用者の意識、先駆的な取組をする施設への聞き取り調査などを中心に行いました。これをもとに、2020年度は教育プログラムの開発・試行（専修学校・現場で働く卒業生を対象とした実証講座の開催）を行い、2021年度にはプログラムを完成させる予定です。

異文化間・異世代間交流部会による調査結果

【異文化間交流に関する調査】

- 介護・保育現場の職員・利用者のQOLに関する調査
 - 介護・保育現場の異文化交流に関する聴き取り調査
- 介護のQOL調査結果からは、多くの設問で日本人職員より外国人職員の方が満足度が高く（日本人平均2.8、外国人4.2）、インタビューでも同様の声が多く聞かれた。保育では文化や生活習慣の違いに戸惑いつつも、子どもたちとともに成長する保育職員の声が聞かれた。現在どの施設でも文化的差異に対して試行錯誤で個別対応しているが、「文化」を相互行為によって共有される流動的な概念として捉えなおすことの意味が示唆された。

【異世代間交流に関する調査】

- 異世代交流により生まれる関わり価値に関する

先駆的事例調査

異世代交流に先駆的に取り組む介護・保育施設の代表者を招いてフォーカス・グループインタビューを行い、その上で実際に訪問調査を行って得られた現場の知見をもとに、プログラムの試案作成を試みた。異世代交流は単なる交流ではなく、多様な「個人」が暮らす「環境」を理解し、「つなぎ役」として働きかけること、そこから生まれた「いたわり」や「支え合い」の関係を循環させから生まれる自己肯定感の向上など新たな「価値」を生み出すことの重要性が確認された。

2020年度以降は…

基礎的調査から得られた概念を軸に、前半は各現場で異世代間や異文化間のダイバーシティを推進するための教育プログラム（eラーニング教材 及び 集合研修・ワークブック）の試案を作成、後半では専修学校等の協力を得て、実証講座に取り組み、そこで得たフィードバックからそれぞれの内容を改善・2021年度のプログラム完成を目指します。ご期待下さい。



（担当 職業教育研究開発センター
研究員 佐々木 宰・藤井 日向）



＜第3研究班：文部科学省委託事業＞

3年間の流れ

2021年度 プログラムの完成・実証

前年の試行結果をもとに完成
ファシリテータ養成
異文化・異世代それぞれに
テキスト・eラーニング教材
集合研修企画

2020年度 プログラム企画・試行

調査から抽出した要素をもとに
効果的なプログラムを企画・試行
異文化・異世代それぞれに
実証協力委員会と協働で講座(テキスト・
eラーニング教材・集合研修)企画

2019年度 基礎的調査

介護・保育現場の取り組みや意識
先駆的な施設の実態把握

異文化間交流部会 異世代間交流部会

職員・利用者のQOL調査
訪問調査
+
グループインタビュー
訪問調査
学習会



2019年度研究報告と これから 職業実践専門課程における第三者評価の実用化に向けた調査研究 文部科学省委託事業 最終年度

<第6研究班>

「自己評価シート」による自己点検・自己評価の研究と検証：「自己評価シート」開発の目的

第三者評価の受審は、自校の学習支援や学校運営の実践が、評価基準に到達しているか（学習支援や、学校経営が一定の水準に達しているかどうか）、到達するためには何をどうすれば良いかの示唆がえられ、第三者評価の受審が教育や運営の質の向上（発展）に繋ながるものでなければ意味を持たない。

上記の観点から平成30年度は「自己評価シート」の開発と「自己評価シート」による第三者評価の実証を行った。令和元年度にはさらに学校経営や教育内容等が評価できるシステムに改善を行い、「自己評価シート」によるプレ評価実施調査を行った。

「自己評価シート」は小評価項目毎に実践すべき行動に分割した設問を設け、日ごろ実践している事柄に該当する分割設問にチェックを入れるとともにエビデンスを付けるというものである。「自己評価シート」の活用は、分割した設問を見ることにより受審前に基準を満たすためには何をすればよいか、基準に達していない場合でも、何をどうすればよいかの指針が得られるようになっており、受審結果が十分でなかった場合でも十分に役立つように設計されたものである。

なお、本チェック方式の導入による報告書は、記述式の報告書作成に対し極めて簡便にした。

「自己評価シート」の構成について

自己評価シートの項目数は表1に示したように大項目6、中項目35、小項目71、チェック項目394とした。

表1 大・中・小・チェック項目の項目数

基準(大項目)		中項目	小項目	チェック項目
基準1	教育理念、目的、人材育成像	2	5	21
基準2	教育活動	12	26	143
基準3	介護分野における教育の特色ある取組み	9	10	54
基準4	学習成果	5	14	65
基準5	内部質保証	3	6	41
基準6	学校運営・財務	4	10	70

「自己評価シート」によるプレ評価実施調査から

PDCAサイクル研修会研修内容と取組の実証

<研修内容 PDCAサイクルの演習>

モデル校の自己点検・評価にPDCAサイクルを導入するためにPlan作成の手順を演習で実施する。

○講師：安岡 高志(帝京大学高等教育開発センター

客員教授 理学博士 元私立大学連盟

PDCAサイクル取得研修運営委員長

事前学習：個人の目標をロジックツリーで作成する

第1回：学校の達成目標の抽出

第2回：達成目標、課題の集約と共有化

第3回：目標、課題の順位付け、具体的な実行

計画の策定（以上はH30年度実施）

第4回・5回：課題に対する具体的な目標、戦略の

検討とその実践（令和元年度実施）

研修の振り返り

1年目はPDCAサイクルとは何か、と目標の設定・共有で、自校をよくするために何をすべきか議論することは共通認識をもつために極めて有効であった。2年目は自分たちで設定した目標の達成に向けて行動を起こす年、協働して事に当たれば解決の糸口が掴めること、現実を変えることができる成功体験を実感していただいたと思われるが、またこれらのことと体験していただくことが研修の目的でもあったのである。

PDCAサイクルが回るようになるとはPDCAサイクルに沿った考え方ができる人材が組織に育成されることであるので、数年が必要であることを忘れず、継続

を期待する。

結論としては2年間程度のPDCAサイクル導入に関する研修を行えば、組織をPDCAサイクルで回すことが可能であることが明らかとなった。

委託事業としては最終年度を終えたが、今後も継続して研究していく。
(担当 職業教育研究開発センター

研究員 北出 進)

「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」eラーニングの積極活用等による
学び直し講座開設等 「介護福祉事業の管理者養成に向けたeラーニング
活用によるモジュール型学修システム構築プロジェクト事業」事業計画
文部科学省委託事業 <第7研究班>

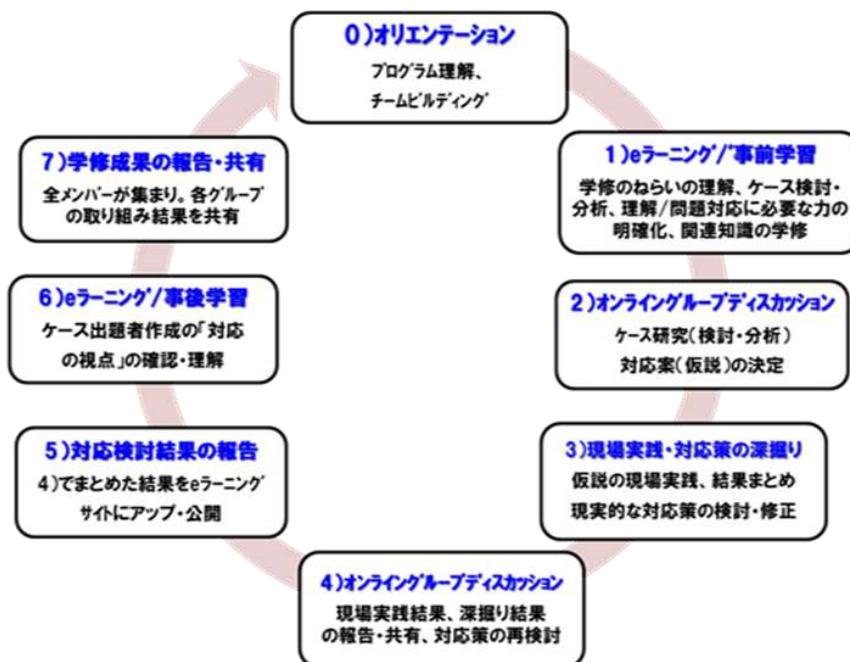
事業概要

本事業は、働きながら学ぶ必要のある社会人が「できる限り制約なく効率的に」学修できることを目指し、「学び直しのためのガイドライン策定」および「e ラーニングの活用とモジュール方式」を前提にした学修システムの検討・構築を目的とした3年間の研究事業である。調査研究の対象は、介護福祉領域の法人組織に属する管理者等のマネジメント力の強化・開発に向けた学修である。

今年度は完成年度となるため、介護福祉事業における管理者を対象としたeラーニングシステムの完成およびeラーニングを活用した社会人の学び直しを推進するためのガイドライン策定を行う。

学修成果の再検討に基づくマネジメント講座の仕組み

介護事業現場における管理者の問題解決力を養成するためのマネジメント講座の仕組みを設計する上で、問題解決のためのマネジメント知識とそれを現場の問題解決に活かし、実際の問題を解決する応用力＝実践力を身につけるプログラムとすることを昨年度の事業で再確認した。現場課題のケーススタディとその解決策を検討し、オンラインディスカッションで協同学習し、現場で実践する学修プログラムである。



プログラム構成は以下である。

1. ケーススタディによる問題解決型学修

職場の実際問題に基づくケースを20ケース程度策定する予定。

2. eラーニングによる自学自習

ケースから問題点を発見し、その原因を分析。問題解決に向け、必要な情報を調べ、自分なりの解決策をまとめる。関連するマネジメント知識も必要に応じ、既存教材にて自習する。

3. オンラインでのグループ学修

グループメンバーがオンライン上でディスカッションし、ケースの解決策を検討する。

ケースのテーマから派生させ、現場で起こり得る（起きている）類似ケースも検討する。

4. 現場での実践、現実的対応の深堀り

各自が決定した解決策を実際の現場に適用する。あるいは現場における現実的観点から深堀りする。

本事業の意義

COVID-19の影響で、eラーニング（オンライン授業）が高等教育機関を中心に行われており、今後の学修形態は大きく変化するものと思われる。本事業はeラーニングを活用した学修を推進するものとして、さらに意義ある研究事業となると考える。

(担当 職業教育研究開発センター 研究員 菊地克彦、杵渕洋美)

委託事業
の動き

地域活動による高齢者支援・介護支援の学習プログラムの研究開発事業 2019年度実績報告・2020年度事業計画 文部科学省委託事業 <第8研究班>

皆さん、私たち（学生・教員・学校）が地域に学び、地域で価値ある体験をすることができるためには、どのようなことが重要だと思いますか？

それは、「学校」と「地域」が「共に生きること」です！

地域に学び、地域で価値ある体験をするためには、まずは学校が地域に向かって開かれることが必要です。また、学生だけではなく教員や学校じたいが地域に関わり多様なネットワークを創り出そうとする姿勢も必要となります。

共に生き、お互いがお互いを理解するためには、お互いがわかり合うことが必要となり、わかり合い方を学ぶことが重要です。「地域ニジモト」と「ガッコウ」が「ツナガる授業」を通じて、「共に生きていく」ことができたら素敵だと思いませんか？！

本事業では、地域社会に支え・支えられ、定着する専門学校を増やし、地域とのかかわりの中で学生・教員・学校がともに成長・発展することを目的としています。

地域に学ばせていただいている、体験させていただいているという想いを持ち、「ツナガる授業」を通じて、「地域」と「学校」が「共に生き、地域の活性化へ結びつける」という「良い循環」を目指します！

目標
すべき
人間像

- 介護福祉士である自分が持つ能力を役立てながら、地域に暮らす人と共に活力溢れる地域社会を創ることができる人
- 自分の特性を熟知し、課題解決に活かすことができる人
- 地域に暮らす人と協働・共生できる人

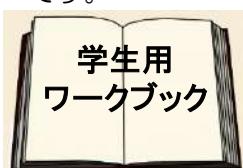


地域



学校

「ツナガる授業」を行うために作成しているのが「学生用ワークブック」、「教員用学習指導ガイドブック」、「参考資料」です。これらは、専門学校の既存の授業の中で使用でき、かつ、楽しみながら学ぶことができる内容です。



一人ひとりの学生の個性や希望に適うように学習教材を組み合わせ、自主的積極的に学びが進められるよう教員の支援のもとに学習活動（体験学習）が展開されるように構成している。また、地域に学び、地域社会の現状と向き合い課題を解決する能力を修得するための第一歩は学生が自ら進んで地域社会に入っていくことになることであり、この学習プログラムはその過程が一人ひとりの学生に寄り添い適うことを目指す。



教員の支援のもと、学生一人ひとりの個性や希望に適うように学習教材を組み合わせ、自主的積極的に学びが進められ、支援できるような学習活動（体験学習）が展開されるように構成する。また、学生を育てるためのマニュアルにならないよう心掛け、道標となるような教材作成を行なうべく検討を進めている。



学校が地域とどのように共生するのかということに着目し、地域とつながる中で実施される現場生成型の教育（学習）プログラム「つながるプロジェクト（Tsunagaru Project:TP）」、つながるプロジェクトの支援を行うとともに、地域との連携機能を持った担当者（担当チーム）による「つながる窓口（Tsunagaru Madoguchi:TM）」といった「つながる」ことを基点にし、作成を行っていく。

2020年度
実施内容

全国から実証授業実施校を募り、上記3点の成果物の完成に向け、「地域に学ぶ」という姿勢を根本に持ち、学生・教員・学校じたいが地域に関かれながら、地域とツナガることができるような内容にすべく事業を実施する。

（担当 職業教育研究開発センター 研究員 島谷 綾郁・石投 知佳）

2019年度研究報告と これから

介護過程研究（介護業務内容分析研究）

<第1研究班>

佐野日本大学短期大学
吉田 志保

「利用者が望む生活を実現するために、介護職が知識や技術を用いて、利用者との協働のもと意図的に支援するための思考と実践の過程」である介護過程の研究をおこなってきました。

私たちがおこなった研究の中で、施設では計画的な介護過程が展開されていない施設が60%を占めており、浸透していない事が明らかとなりました。

また、介護福祉教育の中でも、介護過程について、統一された定義や方法の教授が、なされていない現状が明らかとなりました。

この結果、介護職の人手不足などから、施設で介護過程を展開出来ていない現状を踏まえて、まずは、介護内容の分析をおこなう事が必要である事に気が付きました。

限られた人材を有効に活用し、より専門的なサービスを専門職が担う事ができるようにすること。そのために、第1研究班では介護業務内容の分析及びその階層化に関する予備的研究1・2を、2019年6月発行の敬心ジャーナルに発表しました。

予備的研究1では、「介護助手」に焦点をあてて研究をおこないました。

研究では、ハローワークインターネットサービスの求人票から、「介護助手」に関する求人票を抜き出し、調査しました。

なお本研究では「介護助手」を、「介護の公的資格を保有しない者が、身体介護・見守り・観察を含まない、清掃や、シーツ交換などの生活援助を中心におこなう、介護の補助的業務をおこなう者」と定義しました。

結果として、「介護助手」をキーワードで登録していても、身体介護を伴う求人が、フルタイムでは30施設（96.8%）（図1）、パートでも29施設（44.6%）（図2）と多く、先に述べた「介護助手」の定義である「身体介護・見守

り・観察を含まない」との定義とは異なっていた。」

今後は、どの業務を「介護助手」が担い介護専門職がどの業務を担うのか役割分担を明確化していく必要があります。

図1 介護助手（一般フルタイム）
身体介護の有無

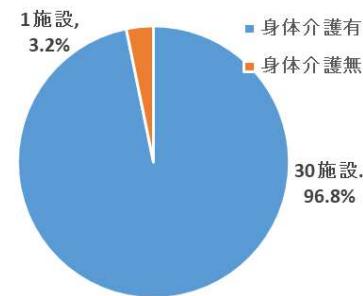
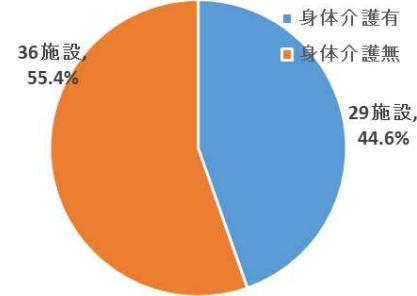


図2 介護助手（パート）
身体介護の有無



また、予備的調査2では、「業務分析評価表に焦点をあてて」研究をおこないました。

研究方法として、「業務内容」、「機能分化（機能分析）」、「職務分析」に関する、レビュー調査をおこないました。

こういった業務分析は、一般企業では当たり前に行われていますが、介護業界では一部の企業でのみ行われ、一般化されていない現状があります。適切な業務分析を行うことで、人手不足や業務の多忙の原因を明確化して行く事が必要です。

上記2つの研究は、2019年の介護福祉学会及び、介護福祉教育学会で、口頭発表致しました。

今後は、①介護業務分析を実際におこなっている現場での事例や、文献レビューから考察をおこなう。②介護現場で具体的にどのような業務を、どういった資格や経験のある職員が担っているのか調査をおこなう事を予定しています。

私たちと一緒に、利用者の幸せな生活の実現のために必要な研究をしてみませんか。教員の方だけではなく、現場の方の参加もお待ちしております。


 研究活動
計画


 はじめに

近年、さまざまな分野で活用されているVR（仮想現実）・AR（拡張現実）について、コンテンツやニュースなどで目にする機会が多くなってきている。

また、わが国の新たな教育の技術革新として、ICT活用した教育を導入することが、これから求められる職業人には必要であるとして準備が進められている。本研究は【Reality】がつくこれらの先端技術を、専門学校の教育の場にどのように活用したら良いかをテーマに、**幾つかの企業の方々に積極的にご協力頂き3年計画で進める研究を行っていく準備をしており、文部科学省の委託研究事業に応募する予定である。**


 研究の趣旨

専修学校における実践的な職業教育を支える実習授業等において、**产学官が連携し**、VR（仮想現実）・AR（拡張現実）等をはじめとした先端技術の活用方策について実証研究することにより、**職業人の養成機能を強化・充実していくとともに**、先端技術の技術革新や社会実装を促進する。


 研究の目的

- ① 職業人としての基礎能力が効果的・効率的に身につく教育プログラムをつくる。
- ② 教員がVRを適切に使いこなす方法や技術を開発する。


 研究の内容

専修学校を中心として産業界、行政機関等を含めた協議体を構成し、専修学校教育における座学や実習授業等における先端技術の活用方策（教育手法への落とし込みに係る方策）について実証研究を行う。


 2020年は

先端技術を活用し身につけた知識を「何に、どのように生かすのか」まずは、問題点の把握をするために

- ・アンケートによる意識調査
- ・オンラインによるヘルプデスクを設置
- ・VRを体験の実施

どのような問題点が見つかるのか実態調査を行う。

【ご協力企業様】

竹下 康平 様 株式会社 ビーブリッド

宮本 隆史 様 社会福祉法人 善光会

瀧本 俊之 様 株式会社 ジョリーグッド

薮田 遼 様 株式会社 ジョリーグッド

【担当】職業教育研究開発センター 小林 英一
渡邊 みどり

専門学校における先端技術を活用するための研究を計画しています。

＜第4研究班＞

VRとARの違い

▶ VR(Virtual Reality = 仮想現実)

コンピュータ上で現実に似せた「仮想世界」を作り出す技術です。



▶ AR(Augmented Reality = 拡張現実)

現実世界にCGなどで作った仮想現実を反映（拡張）させる技術です。



エレコム株式会社サイトより

【3年間の計画】

1年目

臨床的な問題点の
調査と教材の開発をする
【コンテンツづくり】

2年目

教員向けのVR教材を使った
授業研修マニュアルを作成し研
修会を開催する。
研修効果を調査し問題点を改
善する。

3年目

効果的な使い方ができるか実証
授業によって確認する。
1コマの授業すべてをVR等で行
えるかも検証する。

2019年度研究報告と これから 心理的支援に関する研究

一般社団法人メンタルヘルスピュロー 理事長
特別研究員 高塚 雄介

<2019年度の活動>

日本精神衛生学会ならびに一般社団法人メンタルヘルス・ピュローとの協力体制のもとに研究と活動を展開している第5研究班の2019年度の活動は、

- ・臨床心理面接活動 いじめ、不登校、虐待、DV、高齢者介護などの相談への対応
- ・事例検討会 臨床心理面接を担当した臨床心理士、精神保健福祉士らによる事例検討会
- ・シンポジウム ひきこもりによるとされた川崎市の事件の背景を検討
- ・シンポジウム こどもたちの世界に多発するいじめを苦にした自殺の防止策の検討
- ・講習会 介護職員、理学療法士らを対象とする高齢者ならびに障害者の心理理解

です。

<2020年度の活動予定>

- ・臨床心理面接ならびに事例検討会の継続
- ・ひきこもりに関する講習会と就労支援以外のひきこもり支援策の検討
- ・介護職員、リハビリ対応職員たちが障害者や高齢者の心理について学ぶ講習会
- ・公衆衛生の観点から見た、コロナ感染症に対する心のケアの検証

です。

*自粛対応が収束すると思われる9月以降に活動が再開される見込みのため、あまり多くの活動は展開出来ないかと思われる。

2020年度 敬心・研究プロジェクト 採択決定！



職業教育研究開発センターでは、敬心学園の教員の皆様の共同研究を奨励し、申請があった研究計画の中から審査通過したプロジェクトに対して、年度毎に一定の研究予算の補助（研究奨励費の支給）を行っています。今年度採択されたプロジェクトは以下の2件です。おめでとうございます！

プロジェクト1. HARI * LABO

日本医学柔整鍼灸専門学校 鍼灸学科 遠藤久美子先生、天野陽介先生

研究課題：鍼が顔面の皮膚に与える影響の研究（コラーゲン量の変化、シミの色の変化、しわへの影響など）

プロジェクト2. LED-小さな雲-プロジェクト

日本福祉教育専門学校 ソーシャル・ケア学科

黒木豊穣先生、中島たまみ先生、松永 繁先生《元職》

研究課題：福祉教育現場における教員の工夫の研究 学校の教育力向上を目指して

研究成果は、次年度の「敬心・研究ジャーナル」及び職業教育研究集会で報告されます。

今号の巻頭連載（p1-2）でも、理事長より、教員の皆様の研究活動に対するエールが寄せられています。実りある研究と、その先の豊かな教育活動への展開を期待しています！



次号予告 2020年7月15日発行予定

＜特集＞LMS 事例や動向をさぐる（仮）
＜報告＞今後の研究発表について（仮） ほか